令和７年度　衆議院海外派遣　報告書概要

令和７年９月２２日

１．団名

衆議院ポーランド、ドイツ及びフランス経済産業事情等調査議員団

２．目的

ポーランド、ドイツ及びフランスの産業事情及び我が国との貿易並びに国際連携を通じた核融合の研究開発等に関する調査のため

３．派遣議員団

団　長	経済産業委員会	理　事	山岡	達丸君（立憲）
	同	理　事	山崎	誠君（立憲）
	同	委　員	東	徹君（維新）
	同	委　員	福重	隆浩君（公明）
	同	委　員	辰巳	孝太郎君（共産）

同　行　　衆議院経済産業調査室次席調査員　加藤　　博

４．派遣期間

令和７年８月２３日（土）から２９日（金）までの７日間

５．派遣国

ポーランド、ドイツ、フランス

６．主な活動

（１）ポーランド

①ポーランド及びウクライナと我が国とのビジネス環境改善や更なる友好親善に向けた取組状況、ウクライナ情勢の鎮静化を見据えた今後の活動方針等について、在ポーランド日本商工会及び在ウクライナ日本商工会と意見交換を行った。

②下院エネルギー・気候・国家資産委員会を訪問し、エネルギー政策、エネルギー安全保障の在り方、2026 年の原子力発電所の導入に向けた

同国内の状況等について意見交換を行った。

③2016 年から三菱電機が 49%出資しているメドコム（MEDCOM : 鉄道車両、電気バス、水素燃料電池バス向け電機品の製造、販売等の事業を展開）を訪問し、両社の強みを生かした事業展開の状況や相乗効果等を調査するため、同社の製造工場を視察した。

（２）ドイツ

バイエルン州において展開されている世界初の商業プロジェクトであるゲーレッツリート地熱事業（中部電力が約 40%出資）における次世代型地熱発電等の研究、開発への取組状況について視察した。

（３）フランス

①マルセイユ大港湾における、これまでの重化学工業の集積地から、エネルギー転換（沖合の浮体式洋上風力等)、デジタル・データの産業拠点への変革に向けた取組状況等について概要説明を聴取し、東港を視察した。

②次世代エネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーの実現に向けた国際約束に基づく核融合実験炉 ITER（イーター）計画の進捗状況を視察するととともに、日本産業界からの貢献についての調査等を行った。

（注）報告書概要は、速報性を重視した概要版として作成・掲載しているものです。詳細な内容については報告書を御参照ください。